

東京大学医科学研究所遺伝子・細胞治療センター分子遺伝医学分野

特任研究員（特定有期雇用教職員） 募集要項

職名及び人数	特任研究員 1 名
契約期間	採用日～令和 8 年 3 月 31 日
更新の有無	更新する場合があります。 更新する場合は 1 年ごとに行うが、更新回数は 2 回、在職できる期間は令和 10 年 3 月 31 日を限度とし、以後更新しない。 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
試用期間	採用された日から 14 日間
就業場所	医科学研究所 遺伝子・細胞治療センター 分子遺伝医学分野 変更の範囲：原則同一部局内
業務内容	GMP 準拠ベクター製造施設における再生医療等製品の製造・提供体制構築と運用 具体的な職務内容： 上位職者の管理・指導の下、以下の業務に従事する。 1. GMP/GCTP 文書の作成、教育、文書管理 2. 試験報告書等のデータ確認と記載の妥当性検証 （データインテグリティに関する業務を含む） 3. 供給者、外部委託機関の管理、GMP/GCTP イベント管理の自己点検、監査業務 4. GMP/GCTP ベクター製造監督業務 5. 機器の適格性評価、バリデーション活動のサポート業務 6. 薬事調査・行政対応のサポート業務 7. 遺伝子治療用製品および細胞製品の品質管理試験を手順書等の文書に従って実施 主な業務は 1～5 で、可能であれば 6, 7 についても担当 変更の範囲：配置換及び兼務を命じることがある。
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 45 分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
賃金等	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額 30 万円～60 万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定する）、通勤手当（原則 55,000 円／月まで）
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
応募資格	【必須】 1) 学歴：生命科学・医学・薬学の分野における博士取得 ※博士を取得されていない場合、当該分野の学士または修士を取得されていれば、「学術専門職員（特定有期雇用教職員）」として採用可能な場合があります。学術専

	<p>門職員での雇用を希望される方は応募時にご相談下さい。上記の就業条件等が異なります。</p> <p>2) 業務経験：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製薬企業、CRO、CDMO やバイオベンチャー等で、医療用医薬品・再生医療等製品における品質管理（QC）業務（できれば5年以上）に携わった方 ・バイオ分野への強い関心・興味をお持ちの方、もしくは生命科学・医学・薬学などバイオ分野に活かせるバックグラウンドをお持ちの方（ウイルスベクターや細胞を扱った実験経験がある方） ・GMP/GCTP 準拠の品質管理、あるいは品質保証業務に精通し、本職務領域において何等かの経験を有する方 ・試験報告書等のチェック経験を有する方 <p>【尚可】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総括製造販売責任者、品質保証責任者、品質管理責任者、GMP/GCTP の各責任者の経験を有する方 ・薬剤師免許保有者 ・当局による査察対応経験がある方 ・医療、ヘルスケア分野での関係省庁との交渉経験や人脈をお持ちの方
提出書類	<p>1) 履歴書：任意様式（学歴、職歴、資格・可能な業務スキルを含む）</p> <p>2) 自己紹介文：任意様式（A4 版 1 ページ、これまでの研究・業務実績を含む）</p> <p>3) （提出任意）推薦書 1 通：任意様式（A4 版 1 ページ）</p>
提出方法	<p>上記書類を電子メールにて送付して下さい。</p> <p>宛先：aya-oka@ims.u-tokyo.ac.jp</p> <p>※2～3 日以内に受信確認メールが届かない場合はお問い合わせ下さい。</p>
応募締切	令和 7 年 3 月 14 日（金）必着 書類選考の上、合格者に対し面接を実施。
問い合わせ先	<p>〒108-8639 東京都港区白金台 4-6-1</p> <p>医科学研究所 遺伝子・細胞治療センター 分子遺伝医学分野 担当：岡崎</p> <p>TEL: 03-5449-5372 e-mail: aya-oka@ims.u-tokyo.ac.jp</p>
募集者名称	国立大学法人東京大学
受動喫煙防止措置の状況	敷地内禁煙
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した個人情報、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。 ・産前・産後休暇、育児休業又は介護休業を取得した場合の契約期間の取扱い：「中断期間分の雇用延長はしない」 ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等

	<p>から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。</p>
--	--